



2024年3月期 決算の概要〔日本基準〕(非連結)

2024年5月21日

会社名 ソニー銀行株式会社
URL <https://sonybank.net/>
代表者 代表取締役社長 南 啓二
問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2024年3月期	101,906 (40.8)	24,084 (25.8)	28,941 (131.3)
2023年3月期	72,390 (31.9)	19,137 (26.4)	12,511 (23.2)

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円 %	百万円 %
2024年3月期	39,110 17	49,194 (21.7)	21,784 (22.5)
2023年3月期	16,907 19	40,436 (16.2)	17,784 (22.5)

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,353,815	150,882	2.81	203,895 63
2023年3月期	4,603,865	124,109	2.69	167,715 05

(参考) 自己資本 2024年3月期 150,882百万円 2023年3月期 124,109百万円

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,079,695	3,462,605	1,040,161
2023年3月期	3,490,971	3,009,746	849,493

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	168,934	△73,082	△4,380	680,574
2023年3月期	△141,337	40,353	△2,031	589,104

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	740,000株	2023年3月期	740,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	740,000株	2023年3月期	740,000株

※決算の概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

当社の業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	589,104	680,574
現金	0	0
預け金	589,104	680,574
コールローン	—	409
買入金銭債権	19,727	12,669
金銭の信託	58,671	63,244
有価証券	849,493	1,040,161
国債	128,808	121,655
地方債	20,889	15,045
社債	54,353	83,037
株式	2,050	446
その他の証券	643,391	819,976
貸出金	3,009,746	3,462,605
証書貸付	2,995,823	3,448,171
当座貸越	13,922	14,434
外国為替	6,315	2,327
外国他店預け	6,315	2,327
その他資産	60,212	78,950
未決済為替貸	1,481	6,758
前払費用	625	843
未収収益	6,621	9,657
金融派生商品	21,703	26,880
金融商品等差入担保金	21,400	26,603
その他の資産	8,380	8,207
有形固定資産	971	951
建物	556	525
その他の有形固定資産	414	426
無形固定資産	8,000	10,859
ソフトウェア	7,997	10,851
その他の無形固定資産	3	8
繰延税金資産	2,502	1,933
貸倒引当金	△879	△872
資産の部合計	4,603,865	5,353,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	3,490,971	4,079,695
普通預金	1,319,902	1,419,134
定期預金	1,645,147	2,015,469
その他の預金	525,921	645,091
コールマネー	319,637	289,410
売現先勘定	166,351	225,880
借入金	403,900	463,900
借入金	403,900	463,900
外国為替	1,401	1,781
売渡外国為替	74	102
未払外国為替	1,327	1,679
社債	40,000	50,000
その他負債	55,430	90,103
未決済為替借	799	4,272
未払法人税等	2,824	6,153
未払費用	8,194	14,198
前受収益	562	443
先物取引受入証拠金	20,150	19,240
金融派生商品	8,609	10,545
金融商品等受入担保金	9,986	12,178
資産除去債務	203	204
その他の負債	4,099	22,866
賞与引当金	480	500
退職給付引当金	1,399	1,458
睡眠預金払戻損失引当金	183	202
負債の部合計	4,479,756	5,202,932
純資産の部		
資本金	38,500	38,500
資本剰余金	28,500	28,500
資本準備金	28,500	28,500
利益剰余金	58,794	83,355
利益準備金	3,095	3,971
その他利益剰余金	55,699	79,383
繰越利益剰余金	55,699	79,383
株主資本合計	125,794	150,355
その他有価証券評価差額金	△1,823	424
繰延ヘッジ損益	137	102
評価・換算差額等合計	△1,685	527
純資産の部合計	124,109	150,882
負債及び純資産の部合計	4,603,865	5,353,815

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	72,390	101,906
資金運用収益	53,775	80,746
貸出金利息	26,942	31,419
有価証券利息配当金	23,661	41,271
コールローン利息	24	29
預け金利息	146	50
金利スワップ受入利息	2,928	7,918
その他の受入利息	72	56
役務取引等収益	12,124	15,764
受入為替手数料	338	418
その他の役務収益	11,786	15,346
その他業務収益	4,436	1,783
外国為替売買益	3,109	1,662
国債等債券売却益	1,326	120
その他経常収益	2,053	3,612
金銭の信託運用益	1,579	3,072
その他の経常収益	473	539
経常費用	53,252	77,822
資金調達費用	10,761	29,573
預金利息	8,527	23,919
コールマネー利息	218	304
売現先利息	1,937	5,254
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	0	0
社債利息	74	94
その他の支払利息	3	1
役務取引等費用	14,882	18,373
支払為替手数料	314	358
その他の役務費用	14,568	18,015
その他業務費用	4,513	2,080
国債等債券売却損	50	667
国債等債券償還損	1,133	—
国債等債券償却	2,915	—
金融派生商品費用	379	1,358
その他の業務費用	34	53
営業経費	22,637	27,412
その他経常費用	456	381
貸倒引当金繰入額	58	7
その他の経常費用	397	374
経常利益	19,137	24,084
特別利益	—	16,080
関係会社株式売却益	—	16,080
税引前当期純利益	19,137	40,164
法人税、住民税及び事業税	6,456	11,630
法人税等調整額	169	△407
法人税等合計	6,626	11,222
当期純利益	12,511	28,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	2,689	45,625	48,314	115,314	1,301	△68	1,232	116,547
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	406	△2,437	△2,031	△2,031	—	—	—	△2,031
当期純利益	—	—	—	—	12,511	12,511	12,511	—	—	—	12,511
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△3,124	206	△2,918	△2,918
当期変動額合計	—	—	—	406	10,073	10,480	10,480	△3,124	206	△2,918	7,561
当期末残高	38,500	28,500	28,500	3,095	55,699	58,794	125,794	△1,823	137	△1,685	124,109

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	3,095	55,699	58,794	125,794	△1,823	137	△1,685	124,109
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	876	△5,256	△4,380	△4,380	—	—	—	△4,380
当期純利益	—	—	—	—	28,941	28,941	28,941	—	—	—	28,941
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	2,247	△34	2,212	2,212
当期変動額合計	—	—	—	876	23,684	24,560	24,560	2,247	△34	2,212	26,773
当期末残高	38,500	28,500	28,500	3,971	79,383	83,355	150,355	424	102	527	150,882

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,137	40,164
減価償却費	1,556	1,409
貸倒引当金の増減(△)	33	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	131	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△148	18
資金運用収益	△53,775	△80,746
資金調達費用	10,761	29,573
有価証券関係損益(△)	7,403	△1,152
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,579	△3,072
為替差損益(△は益)	△42,940	△90,014
固定資産処分損益(△は益)	258	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△16,080
貸出金の純増(△)減	△386,509	△452,858
預金の純増減(△)	317,194	586,787
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△46,100	60,000
コールローン等の純増(△)減	7,727	6,648
コールマネー等の純増減(△)	△16,533	29,301
外国為替(資産)の純増(△)減	133	3,987
外国為替(負債)の純増減(△)	△248	380
普通社債発行及び償還による増減(△)	10,000	10,000
資金運用による収入	51,122	77,915
資金調達による支出	△7,917	△24,382
その他	△4,867	△2,608
小計	△135,122	175,341
法人税等の支払額	△6,215	△6,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,337	168,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△317,129	△482,538
有価証券の売却による収入	225,484	249,304
有価証券の償還による収入	148,553	148,089
金銭の信託の増加による支出	△16,689	△6,732
金銭の信託の減少による収入	3,114	4,286
有形固定資産の取得による支出	△377	△123
無形固定資産の取得による支出	△2,603	△3,053
関係会社株式の売却による収入	—	17,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,353	△73,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,031	△4,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△4,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,015	91,470
現金及び現金同等物の期首残高	692,119	589,104
現金及び現金同等物の期末残高	589,104	680,574

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	5年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

11. 重要な会計上の見積り

レベル3の時価に分類される証券化商品の時価評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

有価証券（証券化商品） 391,102百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(i) 算出方法

相場価格が入手できないため、時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている証券化商品については、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しております。当該証券化商品の評価にあたっては、観察可能なインプットを最大限加味した割引現在価値法により時価が算定されています。

(ii) 主要な仮定

当該証券化商品の時価の算定にあたり、クレジット・スプレッドをはじめとする重要な観察できないインプットを用いております。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

レベル3の時価に分類される証券化商品の時価は見積りの不確実性が高く、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 446 百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	436 百万円
危険債権額	627 百万円
要管理債権額	1,286 百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	1,286 百万円
小計額	2,350 百万円
正常債権額	3,463,439 百万円
合計額	3,465,789 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300 百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	307,676 百万円
貸出金	732,351 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	6,000 百万円
売現先勘定	225,880 百万円
借入金	463,900 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 14,962 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 595 百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,869 百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 780 百万円
7. 関係会社に対する金銭債権総額 19 百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額 61,402 百万円

9. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、876 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 その他の取引に係る収益総額 2,869 百万円
- 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 2 百万円
 その他の取引に係る費用総額 878 百万円
2. 「関係会社株式売却益」は、当社の連結子会社であったソニーペイメントサービス株式会社の株式を一部譲渡したことに伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式	740	—	—	740	
普通株式	740	—	—	740	
種類株式	—	—	—	—	
合計	740	—	—	740	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	4,380	5,920	2023年 3月31日	2023年 6月22日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	5,516	利益剰余金	7,455	2024年 3月31日	2024年 6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	680,574
現金及び現金同等物	680,574

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務及び金融商品取引業務を行っております。金融資産については、有価証券並びに貸出金等の運用資産により構成されております。また、金融負債については、預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、金利リスク及び発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスク並びに金利リスクに晒されております。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジ目的で行っております。貸出金及び預金については、金利リスクヘッジを目的に、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。また、有価証券については、金利リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

これらのヘッジ会計における有効性の判定方法については、「重要な会計方針8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理並びに与信管理は、リスク管理部門並びに審査部門が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM 及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催される ALM 委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日次管理はリスク管理部門において実施しており、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリング並びに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスク並びに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部門では外部から有価証券の購入を行っており、審査部門による事前審査、リスク管理部門による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

これらの金融資産及び金融負債における VaR の計測にあたっては、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2024 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 5, 104 百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

以上の市場リスク管理は、リスク管理部門を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、リスク管理部門が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	24,836	38,408	63,244
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	136,701	—	136,701
社債	—	73,086	—	73,086
証券化商品	—	60,565	94,825	155,390
外国債券	—	297,852	40,680	338,533
その他	—	—	756	756
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	15,385	—	15,385
通貨関連	—	11,494	—	11,494
資産計	—	619,922	174,670	794,593
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	6,452	—	6,452
通貨関連	—	4,093	—	4,093
負債計	—	10,545	—	10,545

(*1) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の貸借対照表計上額は資産13,236百万円、負債827百万円となります。

(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価				貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	—	9,957	—	9,957	9,950	6
証券化商品	—	—	295,864	295,864	296,277	△413
外国債券	—	25,073	—	25,073	25,103	△30
貸出金(*)	—	—	3,486,251	3,486,251	3,461,738	24,513
資産計	—	35,031	3,782,116	3,817,147	3,793,070	24,077
預金	—	4,075,902	—	4,075,902	4,079,695	△3,793
借入金	—	458,959	—	458,959	463,900	△4,940
社債	—	—	49,917	49,917	50,000	△82
負債計	—	4,534,861	49,917	4,584,778	4,593,595	△8,816

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 867 百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(2) 有価証券

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権（期限の利益喪失債権、延滞債権等）については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	0.9%～5.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益 又はその他有価証券 評価差額金		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替 (*2)	期末 残高	当事業年度の 損益に計上し た額のうち貸 借対照表日に おいて保有す る金融資産及 び金融負債の 評価損益
		損益に 計上 (*1)	その他有 価証券評 価差額金 に計上					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	33,207	3,190	△1,049	3,059	—	—	38,408	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	117,159	13,907	1,497	△29,283	—	△8,455	94,825	—
外国債券	28,213	1,963	249	11,741	—	△1,487	40,680	—
その他	931	56	—	△231	—	—	756	—

(*1) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	446
組合出資金（*2）	3,914

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（2024年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（2024年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	5,172	5,215	43
	証券化商品	158,430	158,805	375
	外国債券	16,977	17,102	124
	小計	180,580	181,123	542
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,778	4,742	△36
	証券化商品	137,846	137,058	△788
	外国債券	8,126	7,971	△154
	小計	150,751	149,772	△979
合計		331,332	330,895	△436

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	446

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

4. その他有価証券（2024年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	69,483	69,391	92
	国債	39,761	39,706	54
	地方債	1,100	1,100	0
	社債	28,622	28,584	37
	その他	266,336	265,114	1,222
	証券化商品	119,074	118,818	256
	外国債券	147,261	146,295	965
	その他の証券	—	—	—
	小計	335,820	334,506	1,314
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	140,304	140,548	△244
	国債	81,894	81,970	△75
	地方債	13,944	13,964	△19
	社債	44,464	44,614	△149
	その他	238,050	245,727	△7,676
	証券化商品	36,315	36,356	△41
	外国債券	191,271	198,878	△7,606
	その他の証券	10,463	10,492	△29
	小計	378,355	386,276	△7,921
合計	714,175	720,782	△6,606	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
組合出資金	3,914

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	237,144	120	470
国債	199,838	119	259
地方債	4,841	—	56
社債	32,464	0	155
その他	14,630	—	197
証券化商品	8,150	—	27
外国債券	4,008	—	156
その他の証券	2,471	—	13
合計	251,775	120	667

7. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2024年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 (2024年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2024年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	63,244	64,276	△1,031	263	△1,295

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	160
退職給付引当金	446
賞与引当金	153
有価証券評価損	1,470
未払事業税	479
未払費用	610
その他	357

繰延税金資産小計 3,678

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △1,470

評価性引当額小計 △1,470

繰延税金資産合計 2,207

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△187
繰延ヘッジ利益	△45
その他	△41

繰延税金負債合計 △274

繰延税金資産の純額 1,933 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者情報)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 203,895 円 63 銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 39,110 円 17 銭

補足情報

(1) 利鞘の状況

(単位：%)

	2023年3月期		2024年3月期	
資金運用利回り ①		1.27		1.62
貸出金利回り		0.97		0.98
有価証券利回り		2.64		4.27
資金調達原価 ②		0.81		1.16
資金調達利回り ③		0.26		0.59
預金利回り		0.26		0.63
外部負債利回り		0.03		0.04
経費率		0.68		0.72
資金利鞘 ①－③		1.01		1.03
総資金利鞘 ①－②		0.46		0.46

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	3,490,971	3,316,550	0.26	4,079,695	3,823,547	0.63
円預金	2,989,813	2,863,381	0.07	3,464,971	3,248,231	0.12
うち普通預金	1,334,335	1,312,096	0.00	1,436,458	1,441,325	0.00
うち定期預金	1,652,968	1,548,402	0.13	2,025,403	1,803,631	0.22
外貨預金	501,158	453,168	1.44	614,724	575,316	3.46
うち普通預金	177,652	195,118	0.62	144,121	165,368	0.67
うち定期預金	323,365	257,929	2.07	470,448	409,776	4.59
貸出金	3,009,746	2,764,944	0.97	3,462,605	3,203,438	0.98
住宅ローン	2,992,573	2,744,176	0.93	3,446,371	3,186,521	0.95
その他	17,172	20,767	6.20	16,234	16,917	7.56

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間	2023年3月末			2024年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	401,637	174,600	576,238	625,591	272,048	897,640
3カ月以上6カ月未満	556,095	75,694	631,789	636,438	124,514	760,953
6カ月以上1年未満	470,832	63,268	534,101	509,247	66,448	575,696
1年以上2年未満	18,975	5,391	24,367	10,729	5,251	15,981
2年以上3年未満	5,845	4,380	10,226	3,986	2,183	6,170
3年以上	99,242	29	99,271	143,310	1	143,311
合計	1,552,629	323,365	1,875,994	1,929,305	470,448	2,399,753

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高

格付	2023年3月末		2024年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	546,717	64.4	690,436	66.4
AA	81,322	9.6	127,664	12.3
A	172,808	20.3	182,576	17.5
BBB	22,120	2.6	20,326	2.0
格付なし	26,522	3.1	19,158	1.8
合計	849,493	100.0	1,040,161	100.0

- (注) 1. 格付については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付をもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付なし」の内訳は、地方債10,332百万円、外国証券8,378百万円及び株式446百万円であります。

(5) 経費の状況

科目	2023年3月期		2024年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	5,602	24.8	6,634	24.2
物件費	15,303	67.5	18,737	68.4
うち減価償却費	1,556	6.9	1,409	5.1
税金	1,731	7.7	2,040	7.4
合計	22,637	100.0	27,412	100.0

(6) 役員数、従業員数の状況

役員	2023年3月末		2024年3月末	
	人数	構成比	人数	構成比
役員	10		9	
取締役	6		5	
監査役	4		4	
従業員	592		655	

- (注) 1. 監査役は社外監査役3名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。